

報 告 事 項

○ (1) 平成 27 年度 事業計画及び収支予算について

○
平成 27 年 5 月 29 日

(一社) 全国土木施工管理技士会連合会



平成 27 年度 事業計画及び収支予算について

I. 平成 27 年度 事業計画

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

1. 土木施工管理技士の技術力及び社会的地位の向上

- (1) 会誌「JCM マンスリーレポート」の発行
- (2) 講習・研修テキストの提供・紹介
- (3) 講習・研修の講師及び現場見学の紹介
- (4) 土木施工管理技士に関するアンケートの実施

2. 土木施工管理技士に関する制度の普及、表彰、情報収集及び調査研究

- (1) 組織拡充のための活動
- (2) ホームページによる情報提供
- (3) 技士・技士会等の表彰事業の実施
- (4) 土木施工管理技士会倫理要綱の周知・広報

3. 施工と施工管理の技術等に関する継続学習制度の運営、講習会の実施及び図書の刊行

(1) 継続学習制度 (CPDS) の運営

- ① CPDS の管理運営 (技術委員会 (CPDS 部会) の運営、技術者証発行等)
- ② CPDS に関する技士会に対する助成の実施

(2) 土木施工管理に関する研修及び講習会等の実施

- ① 監理技術者講習の推進
 - ・ 監理技術者講習の実施、講習に関する技士会に対する助成の実施
- ② JCM セミナー等の推進
 - ・ JCM セミナー (現場の失敗) の実施
 - ・ JCM セミナー (演習タイプの特別講習) の実施
 - ・ JCM セミナー (DVD による) の実施
 - ・ JCM セミナー (維持管理・河川) の新規開始
 - ・ どぼく検定の実施

(3) 土木施工管理に関する図書の発行

- ① (既) 指定技術講習用テキスト I・II・III (平成 21 年版) 増刷予定
- ② (改) 仮設構造物の設計と施工 (平成 27 年度版) 出版予定
- ③ (既) 現場の失敗 (平成 26 年改訂版) 増刷予定
- ④ (既) 良いコンクリートを打つための要点 改定 8 版 増刷予定

- ⑤ (既) 維持管理 (舗装編) 増刷予定
- ⑥ (新) 維持管理 (河川編) 出版予定
- ⑦ (新) 第 19 回土木施工管理技術論文集 (平成 26 年度版)
- ⑧ (新) 監理技術講習テキスト (平成 27 年版)
- ⑨ (新) 工事の品質と生産性向上のための手引き

4. 工事の安全・品質及び効率の向上に関する調査研究

- (1) 土木マーケットの試行
- (2) 土木施工管理技術論文の募集とその活用
- (3) 工事の品質と生産性向上のための技術発表会の開催
- (4) 情報共有システムに関する調査研究
- (5) 現場環境を改善する等職場の魅力の向上

5. 前 1 号から 4 号に関する、発注者との意見交換会、施策の提言・実施、調査研究、業務の受託、国際交流、及び正会員である土木施工管理技士会の活動の促進

- (1) 国土交通省との意見交換会
- (2) ブロック毎の国土交通省・県等との意見交換会
- (3) 国・県との意見交換会での技士会に対する助成の実施
- (4) 国内・国外他団体との情報交換、海外情報の収集

6. その他

- (1) 公益目的支出計画の着実な執行

II. 平成27年度 収支予算

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	100,040,000	99,720,000	320,000	
正会員受取会費	100,040,000	99,720,000	320,000	
②事業収益	180,200,000	171,560,000	8,640,000	
会誌資料収益	0	0	0	
技術論文事業収益	4,500,000	4,500,000	0	
技術研修事業収益	169,200,000	160,060,000	9,140,000	*1
出版販売収益	6,500,000	7,000,000	△ 500,000	
③雑収益	1,136,000	730,000	406,000	
受取利息	100,000	100,000	0	
雑収益	1,036,000	630,000	406,000	
経常収益計	281,376,000	272,010,000	9,366,000	
(2) 経常費用				
①事業費	250,677,000	246,500,000	4,177,000	
役員報酬	10,790,000	10,790,000	0	
給料手当	18,920,000	18,820,000	100,000	
退職給付費用	1,500,000	1,500,000	0	
会誌資料費	6,418,000	6,020,000	398,000	
研究発表費	6,000,000	7,070,000	△ 1,070,000	*2
表彰事業費	747,000	1,040,000	△ 293,000	
調査研究費	1,853,000	2,650,000	△ 797,000	
技術研修費	135,530,000	135,530,000	0	
委員会活動費	1,920,000	1,920,000	0	
出版販売原価	8,000,000	8,500,000	△ 500,000	
出版販売経費	3,908,000	2,500,000	1,408,000	*3
旅費交通費	520,000	520,000	0	
通信運搬費	1,590,000	1,590,000	0	
減価償却費	21,060,000	21,060,000	0	
消耗什器備品費	330,000	330,000	0	
消耗品費	1,150,000	1,150,000	0	
印刷製本費	10,290,000	10,290,000	0	
光熱水料費	690,000	690,000	0	
賃借料	15,571,000	10,640,000	4,931,000	*4
租税公課	3,890,000	3,890,000	0	
事業費計	250,677,000	246,500,000	4,177,000	

②管理費	23,240,000	22,550,000	690,000
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
給料手当	8,229,000	8,080,000	149,000
臨時雇賃金	4,840,000	4,840,000	0
退職給付費用	100,000	100,000	0
福利厚生費	310,000	310,000	0
会費	1,900,000	1,900,000	0
旅費交通費	950,000	950,000	0
通信運搬費	170,000	170,000	0
減価償却費	450,000	450,000	0
消什備品費	10,000	10,000	0
消耗品費	130,000	130,000	0
印刷製本費	310,000	310,000	0
光熱水料費	80,000	80,000	0
賃借料	1,731,000	1,190,000	541,000
事務費	2,310,000	2,310,000	0
業務経費	510,000	510,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
管理費計	23,240,000	22,550,000	690,000
経常費用計	273,917,000	269,050,000	4,867,000
評価調整前当期経常増減額	7,459,000	2,960,000	4,499,000
評価損益等計			
当期経常増減額	7,459,000	2,960,000	4,499,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
その他経常外収益			
CPDS準備引当金戻入			
システム開発引当金戻入			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税			
当期一般正味財産増減額	7,459,000	2,960,000	4,499,000
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

(注)

- *1 平成25年度決算額及び平成27年度予定収入額を見て、平成27年度決算額に近づけるようにした。
- *2 公益目的事業であるため、公益目的支出事業計画額に平成25年度決算における各事業費と原価との割合を乗じて算出した。
- *3 平成25年度決算額及び平成27年度予定支出額を見て、平成27年度決算額に近づけるようにした。
- *4 事務所移転をしたことから賃料がアップしたためである。

【公益目的支出計画の実施の見込み】

	初年度 (24年度)	翌年度 (25年度)	翌々年度 (26年度)	(27年度)	(28年度)	(29年度)	(30年度)	(31年度)	(32年度)	(33年度)	(34年度)	(35年度)	(36年度)	(37年度)	実施計画の累計額 14年間
公益目的財産	405,989,180	405,989,180	405,989,180	405,989,180	405,989,180	405,989,180	405,989,180	405,989,180	405,989,180	405,989,180	405,989,180	405,989,180	405,989,180	405,989,180	405,989,180
公益目的取差額の見込み	43,379,738	78,480,727	107,205,727	136,930,727	165,655,727	194,380,727	224,105,727	252,830,727	281,555,727	311,280,727	340,005,727	368,730,727	398,455,727	427,180,727	448,562,863
公益目的財産残額の見込み	362,609,442	327,508,453	298,783,453	269,058,453	240,333,453	211,608,453	181,883,453	153,158,453	124,433,453	94,708,453	65,983,453	37,258,453	7,933,453	-21,191,547	-42,573,683
公益目的支出の額の見込み	48,589,784	36,565,813	33,225,000	34,225,000	33,225,000	33,225,000	34,225,000	33,225,000	33,225,000	34,225,000	33,225,000	33,225,000	34,225,000	33,225,000	489,855,697
総1(学芸資料事業)	16,637,458	16,970,477	16,794,000	16,794,000	16,794,000	16,794,000	16,794,000	16,794,000	16,794,000	16,794,000	16,794,000	16,794,000	16,794,000	16,794,000	235,135,935
総2(技術論文事業)	10,123,598	7,067,534	8,761,000	8,761,000	8,761,000	8,761,000	8,761,000	8,761,000	8,761,000	8,761,000	8,761,000	8,761,000	8,761,000	8,761,000	122,323,132
総3(表彰事業)	2,791,605	2,548,344	2,623,000	2,623,000	2,623,000	2,623,000	2,623,000	2,623,000	2,623,000	2,623,000	2,623,000	2,623,000	2,623,000	2,623,000	36,815,949
総4(調査研究事業)	19,037,123	11,979,458	5,047,000	6,047,000	5,047,000	5,047,000	6,047,000	5,047,000	5,047,000	6,047,000	5,047,000	5,047,000	6,047,000	5,047,000	95,580,581
実施事業収入の額の見込み	5,210,046	3,464,824	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	41,292,734
総1(学芸資料事業)	877,736	616,500	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
総2(技術論文事業)	4,328,794	2,843,380	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
総3(表彰事業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総4(調査研究事業)	3,516	4,944													

(注)平成24年度及び平成25年度の公益目的支出の額の見込み及び実施事業収入の額の見込みは、各年度に内閣府へ決算報告した額である。
また、平成26年度以降は、当初内閣府へ報告した見込み額である。

(注)

- ①公益目手支出の見込額(平均の額)
475,532,000円÷14年=33,966,571円
- ②実施事業収入の見込額(平均の額)
63,000,000円÷14年=4,500,000円



事業計画4. (4)の補足資料

平成27年度 情報共有システムに関する調査研究

1. 情報共有システムの概要

情報共有システムとは、異なる団体間でインターネット上で相互に情報を共有するスペースを設けることによって業務効率を実現するシステムである。工事の受発注者間で工事施工に関わる様々な情報を共有・有効活用する事が実現され、生産性の向上を図ることができる。

平成23年の全国の現場技術者へのアンケート調査でASPに関する調査をおこなった。「情報共有システムを知っていて活用している」と回答した18%の方に「情報共有システムを活用してみてどう思ったか」を尋ねたところ、国の工事では45%、県では41%がとても良いと回答している。

情報共有システムは現在、国土交通省、いくつかの県で活用されている。

2. これまでの経緯

2.1JCM事務局

平成23年12月より、会員企業の作業の効率化を図るために、ASP方式での情報共有システムの普及の検討を始めた。その結果既存の規格に合うシステムにJCM独自の機能を付加しJCMの名前を冠するシステムを普及させる方向が会の将来の発展を考えれば望ましいと考えられた。

既存のシステムを構築している5社と情報交換を重ねた結果、仕様がシンプルでコストパフォーマンスの高い1社を入札で選定しシステムを構築する等の契約を締結した。

平成24年に、技士会を通じて県に導入を進めていくことを目指して技士会への説明会を行った。いくつかの技士会で県とも話し合った結果、一般に県は財務上の負担増と現場発注技術者の負担増を問題点として挙げており、県への導入のハードルが高いことがわかった。

2.2JCM理事会

平成24年からASPの今後の活動を審議したが、1社と共同して事業を行うことに関して問題はないのかという意見があった。事務局としてもリーコンストラクション等の調査への対応など課題が多く、平成24年12月に一時ASPの検討活動を見合わせることにした。

1社と共同して事業を行うことに関してより丁寧な説明を行うことで理事会の了解が得られれば、ASPに関して調査を行うこととしたいとして、平成27年3月の理事会に諮ったところ、参入するには遅いのではないかと聞いた意見があったが、とりあえず参入のための調査をすることで承認された。

3. 今後

維持管理の追加機能、県の工事等へのスムーズな導入方法などの検討を行い、機会があれば試行的な調査も行いたい。

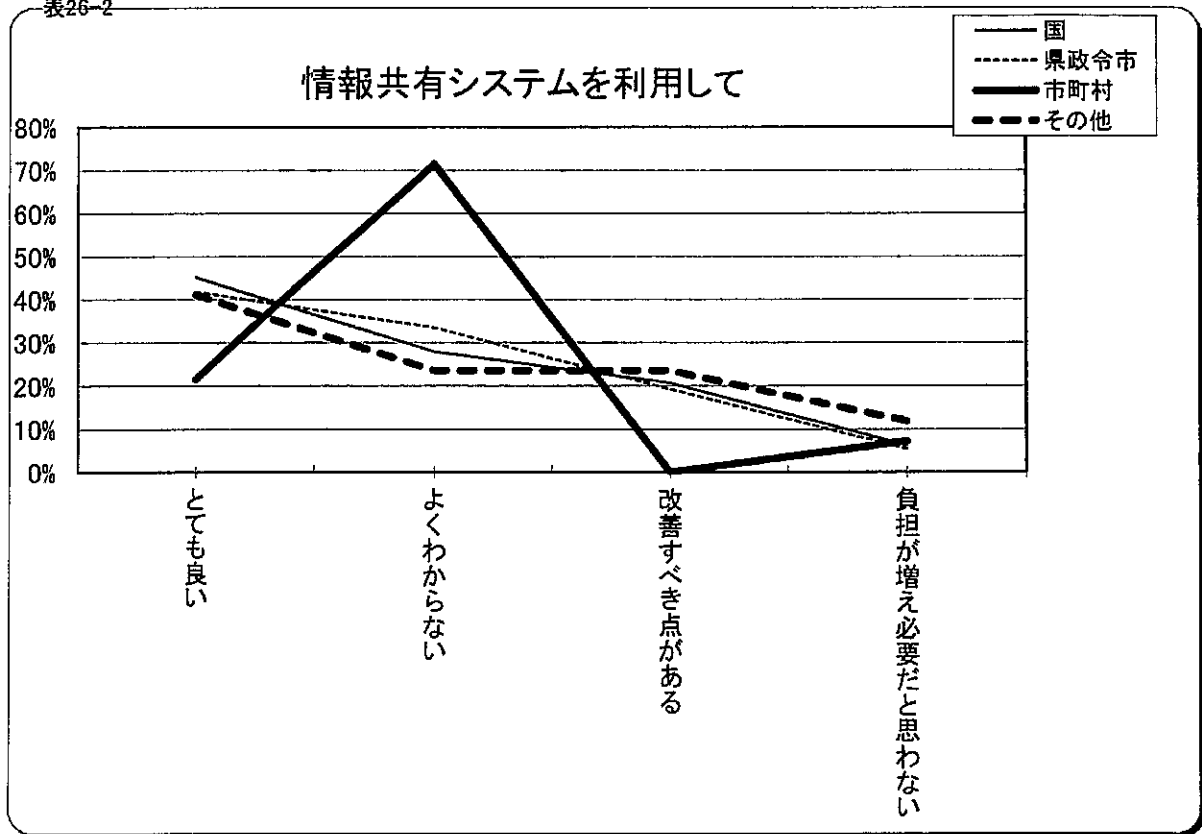
平成 23 年の全国の現場技術者へのアンケート調査

問26で以下に回答された方の「情報共有システムを活用してみてどう思ったか」に関する発注主体別統計

1. 知っていて、活用している

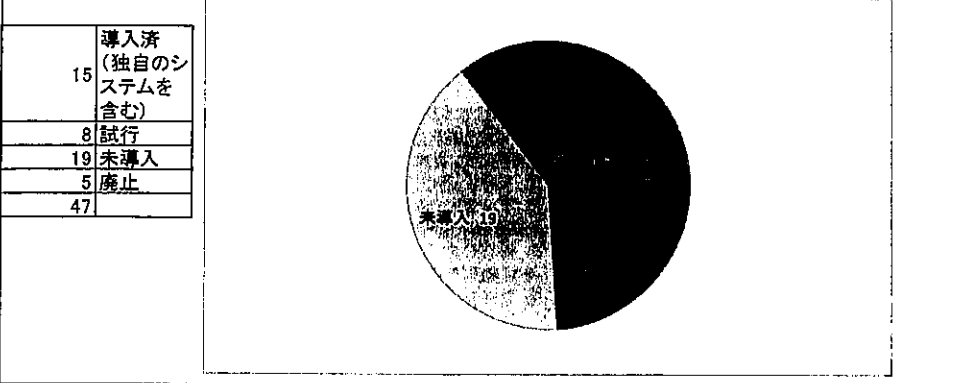
情報共有システムを利用して	国		県政令市		市町村		その他	
とても良い	175	45.2%	100	41.8%	3	21.4%	7	41.2%
よくわからない	108	27.9%	80	33.5%	10	71.4%	4	23.5%
改善すべき点がある	80	20.7%	46	19.2%	0	0.0%	4	23.5%
負担が増え必要だと思わない	24	6.2%	13	5.4%	1	7.1%	2	11.8%
合計	387	100.0%	239	100.0%	14	100.0%	17	100.0%

表26-2



情報共有システムの県への導入状況

県	①を分類	①インターネット等による調査	②技士会へのアンケート調査結果
北海道	導入済	運用拡大	独自の「工事施工情報共有システム」を導入しておりASPの導入予定はない
青森県	未導入	未導入	導入を検討していない
岩手県	試行	試行	
宮城県	未導入	未導入	
秋田県	未導入	未導入	導入は検討されていない
山形県	未導入	未導入	導入を考えていない
福島県	未導入	未導入	採用していません
茨城県	未導入	未導入	
栃木県	未導入	未導入	導入に至っていない
群馬県	導入済	一部運用	導入済
埼玉県	未導入	未導入	
千葉県	未導入	未導入	
東京	導入済	運用拡大	
神奈川県	未導入	未導入	導入や検討などの話はありません
新潟県	導入済	一部運用	
富山県	試行	実証試験	未導入
石川県	導入済	一部運用	導入済
福井県	廃止	全面運用→H20で廃止	導入の検討はされていない
山梨県	試行	実証試験	現在検討中
長野県	試行	実証試験	実施している
岐阜県	廃止	平成21年10月で前システム廃止→メール活用	導入の検討はしていない
静岡県	未導入	未導入	中部地方建設局においては検討中であることから当技士会においては現在検討中です
愛知県	未導入	未導入	導入の検討は現在されていません
三重県	試行	実証試験	試行中(形式上)
滋賀県	導入済	運用拡大(500万円以上対象)	技術センターが握っている
京都府	試行	実証実験	
大阪府	導入済	運用拡大	
兵庫県	導入済	全面運用	独自で導入済
奈良県	未導入	未導入	導入の検討はしていない
和歌山県	導入済	本格運用	
鳥取県	導入済	一部運用	導入済
島根県	廃止	未導入→メール活用	
岡山県	導入済	全面運用	
広島県	試行	実証試験	導入の検討はされていません
山口県	試行	実証試験	
徳島県	未導入	未導入	
香川県	導入済	全面運用	サーバー方式のためASPは利用していない
愛媛県	未導入	未導入	導入の検討はしていない
高知県	未導入	未導入	導入の検討はしていない
福岡県	導入済	全面運用	導入の検討はしておりません
佐賀県	廃止	実証実験→メール活用	試行中
長崎県	未導入	未導入	導入の検討は行っていない
熊本県	導入済	一部運用	導入済
大分県	未導入	未導入	検討中
宮崎県	廃止	実証試験→メール活用	検討中
鹿児島県	未導入	未導入	検討中
沖縄県	導入済	一部運用	



情報交換をおこなった既存のシステムを構築している5社

社名	主な機能	他社製品に対して貴社製品が優れている点	実績	オプションを含む価格	受発注者間での連絡のやり方	文書決裁の方法
1 A社	・スケジュール管理、文書管理、作業項目毎の進捗管理、掲示板、コミュニケーションボード機能(指示・報告・連絡・協議・質疑)、提出書類(PDF)のワークフロー、CD-ROM作成サービス、電子納品媒体作成サービス、CADビューア	・セキュリティ(世界トップレベルの安全性) ・携帯で撮影した写真や本文をメールするだけで情報を更新でき、点在する現場の情報収集や公開が瞬時に行える。携帯電話のGPS機能により位置情報なども付加できる。 ・工事のHPが簡単に作成できるソフトがある。 ・改訂履歴が保存	・北海道開発局、東北地方整備局、関東地方整備局(実証実験)、四国地方整備局等	【HP案内価格】 月額使用料金 = 月額基本料金 + メンバーライセンス料 + アイテム使用料 ・月額基本料:13,650円、メンバーライセンス数5,250円(6~10人)~、アイテム使用料(スケジュール:4,200円、掲示板:2,100円等)、他:初期設置費用52,500円~、CD-ROM化52,500円~	・コミュニケーションボード機能(指示・報告・連絡・協議・質疑)、掲示板(簡易ミーティング) ※ファイルが確認された事(日時)を確認できる。	・提出書類(PDF)のワークフロー
2 B社	工事サイト:文書作成・提出、確認書作成・提出、写真管理、図面管理、標準帳票様式、共通文書、データ管理、スケジュール、工程管理、掲示板、作業日報、工事情報 社内サイト:スケジュール、電子会議室、ToDoリスト、文書管理、資機材予約、メール、申請承認、閲覧板、名簿、CADビューア	・システム利用料 ・サポート ・保守の低価格提供	北海道開発局、東北地方整備局、関東地方整備局、中部地方整備局、北陸地方整備局、近畿地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局、本州四国連絡高速道路株式会社等	【HP案内価格】 ・月額9,400円(1GB、10ID以内) ※ホームページ・リニューアルキャンペーン:電納ASPer(社内・工事サイトとも)を容量:1GB、ID数:20ID、価格はそのまま9,400円で利用可能	・受発注間の情報共有に加え、社内(現場間)での情報共有に対応したグループウェア機能を設けている。 ・スケジュール、メール機能なども設けている。	・国土交通省をはじめ各帳票(工事打合せ簿など)の発議フォームを設けている。 ・発議・登録した内容を電子納品データとしてワンクリックで作成(ダウンロード)することができる。スタイルシートも準備しており、電子検査にも対応可能。
3 C社	文書作成、文書閲覧、グループウェア機能、スケジュール連携、ワークフロー機能	・運用ルールの説明(支援) ・OFF回線での作成 ・サイボウズ利用(グループウェア国内シェアNo.1)	主に九州地方、他・関東地方整備局	【HP案内価格】 ・初期費用15,000円 ・月額利用料金12,000円 ※月額基本料金は、5ユーザ分のIDと5GBのディスクが利用(追加料金:ユーザー追加(1ユーザー)700円/月)	・掲示板 ・閲覧機能 ・電話&スケジュール	・ワークフロー機能(ファイルフロー)帳票作成ツール、DocuWorksでの運用
4 D社	・帳票作成、書類のワークフロー機能、ワンデーレスポンス機能、電子納品データを自動作成、掲示板機能、スケジュール、フォルダ管理機能	・過去10年間の利用者の声を反映した機能を提供 ・シンプルな画面と簡単な操作 ・添付資料が自動的にPDF変換	・北海道開発局、東北地方整備局、北陸地方整備局、関東地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局、東北電力、本州四国連絡高速道路(株)	【HP案内価格】 ・月額利用料:15,000円(税別)	・スケジュール上で受発注者間の予定調整、さらに工程管理機能との連携も行える。 ・コミュニケーション(連絡)ファイル添付も可能で、未読・既読の把握も可能	・ワンデーレスポンス機能(回答希望日の設定が可能)
5 E社	・新規文書作成(工事書類の作成、提出) ・文書決裁機能(工事書類の閲覧、決裁) ・処理文書履歴(書類の一元管理) ・現場状況機能と会議室機能(受発注者間のコミュニケーション) ・電子納品支援機能(電子納品成果の作成作業を軽減)	・実証実験への参加経験も豊富。業務計画立案など運営上必要な準備をHelp。 ・パソコンを使用した体験型デモンストレーションも可能。	・本格稼働中:石川県、岡山県 ・試行および実証実験(受付中):北陸地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、長野県、石川県金沢市、石川県小松市、石川県内試行市町(珠洲市、白山市、野々市市、津幡町) ・実証実験(終了):広島県、京都府、岡山県新見市	・工事登録手数料:工事案件1件につき、10,000円(税抜) ・システム利用料金:1ヵ月12,000円(税抜) ※利用可能期間は、工事利用期間+サービス期間(工事利用期間終了後も2ヵ月間・62日間)	・「現場状況」機能を使えば、現場の状況を写真や図面資料を付けて即座に発注者に知らせることができる。 ・突然の現場条件の変更事由(例:地下水が湧き出てきた等)も発注者と情報を共有できる。 ・「会議室」機能を利用すると、工事関係者間での打合せ協議が、添付資料も確認しながら画面上で行なえる。	・受注者側から提出された書類や図面、写真は、即座に画面上で確認することができる。 ・提出書類内容の確認が終われば、そのまま決裁作業を行なうことが可能。 ・また、先行決裁や代理決裁も可能。 ・メールのように再度転送する必要はない。